

平成19年度決算の概要について

平成19事業年度の財務諸表及び決算報告書等については、9月10日に文部科学大臣より承認されました。

この財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ、国立大学法人会計基準及びその実務指針等に則り作成しています。

【貸借対照表】

(資産)

平成19年度末現在の資産合計は前年度比1,125百万円(1.2%)増(以下、特に断らない限り前年度比・合計)の96,807百万円となっています。

主な増加要因としては、建設仮勘定が、家畜病院の増改修など工事中建物の増加等により193百万円(8,016.7%)増の196百万円となったこと、現金及び預金が、長期借入金による収入、運営費交付金や寄附金の未使用額の増加等により993百万円(27.2%)増の4,651百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、機械装置が、減価償却等により171百万円(18.5%)減の750百万円となったことが挙げられます。

(負債)

平成19年度末現在の負債合計は957百万円(12.7%)増の8,519百万円となっています。

主な増加要因としては、長期借入金(一年以内返済予定長期借入金を含む。)が、家畜病院の増改修のための借入れにより545百万円(昨年度は0円)増の545百万円となったこと、寄附金債務が、未使用相当額の増加により169百万円(15.2%)増の1,282百万円となったことなどが挙げられます。

また、主な減少要因としては、資産見返物品受贈額が、国からの譲与財産等の減価償却等に伴う戻入により187百万円(11.3%)減の1,471百万円となったことが挙げられます。

(純資産)

平成19年度末現在の純資産合計は168百万円(0.2%)増の88,289百万円となっています。

主な増加要因としては、目的積立金を教育研究の質の向上及び組織運営の改善等のために373百万円使用しているものの、前期末処分利益分503百万円が当期に積立金・目的

積立金として増加していることにより、利益剰余金が 158 百万円 (16.0%) 増の 1,144 百万円となったことが挙げられます。

また、資本剰余金は、特定償却資産の取得により 680 百万円 (34.7%) 増加していますが、減価償却等により 670 百万円 (34.2%) 減少したため、10 百万円 (0.5%) 増の 1,971 百万円となっています。

【損益計算書】

(経常費用)

平成 19 年度の経常費用は 429 百万円 (3.2%) 増の 13,775 百万円となっています。

主な増加要因としては、研究経費が、研究棟の増改修等による費用の発生に伴い 325 百万円 (28.6%) 増の 1,462 百万円となったこと、受託事業費が、受託事業の増加に伴い 101 百万円 (23.4%) 増の 533 百万円となったこと、教員人件費が退職給付費用等の増加により 119 百万円 (2.3%) 増の 5,381 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、雇用計画の見直し及び退職給付費用の減少により職員人件費が 142 百万円 (6.1%) 減の 2,178 百万円となったことが挙げられます。

なお、他に、教育経費が 198 百万円増加し、教育研究支援経費が 125 百万円減少していますが、これは家畜病院経費及び農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター経費の区分変更に伴うものです。

(経常収益)

平成 19 年度の経常収益は 341 百万円 (2.5%) 増の 14,110 百万円となっています。

主な増加要因としては、受託事業等収益が、受託事業等の受入れの増加に伴い 103 百万円 (20.3%) 増の 613 百万円となったこと、運営費交付金収益が、退職給付費用の増加等に伴い 104 百万円 (1.6%) 増の 6,428 百万円となったことが挙げられます。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損 116 百万円、臨時損失見合いとして臨時利益 95 百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額 216 百万円を計上した結果、平成 19 年度の当期総利益は 27 百万円 (5.4%) 増の 530 百万円となっています。

【キャッシュ・フロー計算書】

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 19 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 288 百万円 (25.4%) 増の 1,424 百万円となっています。

主な増加要因としては、補助金等収入が 119 百万円 (168.0%) 増の 189 百万円とな

ったこと、運営費交付金収入が 134 百万円 (2.1%) 増の 6,619 百万円となったこと、その他の業務支出が 107 百万円 (13.6%) 減の 679 百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、人件費支出が 468 百万円 (6.1%) 増の 8,194 百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 19 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 409 百万円 (95.4%) 減の 838 百万円となっています。

主な増加要因としては、施設費による収入が 401 百万円 (140.8%) 増の 685 百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が 809 百万円 (111.8%) 増の 1,532 百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 19 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 544 百万円 (399.8%) 増の 408 百万円となっています。

主な増加要因としては、長期借入金による収入が 545 百万円 (昨年度は 0 円) 増の 545 百万円となったことが挙げられます。

【国立大学法人等業務実施コスト計算書】

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 19 年度の国立大学法人等業務実施コストは 312 百万円 (3.5%) 減の 8,536 百万円となっています。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用が 507 百万円 (3.8%) 増の 13,891 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、自己収入等が 221 百万円 (3.3%) 増の 7,022 百万円となったこと、国立大学法人会計基準第 85 第 4 項に基づき計算した退職一時金に係る期末要支給額の減少に伴い、引当外退職給付増加見積額が 243 百万円 (264.4%) 減の 151 百万円となったこと、政府出資等の機会費用の計算に使用する利回りが 0.375% 減の 1.275% となったことに伴い、政府出資の機会費用が 332 百万円 (23.1%) 減の 1,109 百万円となったことが挙げられます。

平成19事業年度 財務諸表の概要

貸借対照表

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

| | H18年度 | H19年度 | 増減 |
|-----------|--------|--------|-------|
| 資産の部 | 95,682 | 96,807 | 1,125 |
| 固定資産 | 91,756 | 91,930 | 174 |
| 土地 | 77,662 | 77,662 | 0 |
| 建物等 | 10,157 | 10,204 | 47 |
| 設備 | 2,052 | 1,821 | 231 |
| 図書 | 1,496 | 1,541 | 45 |
| 上記外有形固定資産 | 156 | 343 | 187 |
| 無形固定資産 | 134 | 158 | 24 |
| 投資等 | 99 | 200 | 101 |
| 流動資産 | 3,925 | 4,877 | 952 |
| 現金・預金 | 3,658 | 4,651 | 993 |
| 未収入金 | 149 | 205 | 56 |
| たな卸資産 | 9 | 11 | 2 |
| 上記外流動資産 | 109 | 10 | 99 |
| 資産合計 | 95,682 | 96,807 | 1,125 |

| | H18年度 | H19年度 | 増減 |
|----------|--------|--------|-------|
| 負債の部 | 7,561 | 8,519 | 958 |
| 資産見返負債 | 3,521 | 3,494 | 27 |
| 長期借入金 | 0 | 505 | 505 |
| 長期未払金 | 372 | 243 | 129 |
| 運営費交付金債務 | 108 | 247 | 139 |
| 寄附金債務 | 1,113 | 1,282 | 169 |
| 未払金 | 1,862 | 1,988 | 126 |
| 前受金・預り金 | 508 | 627 | 119 |
| その他負債 | 77 | 132 | 55 |
| 純資産の部 | 88,121 | 88,289 | 168 |
| 資本金 | 85,174 | 85,174 | 0 |
| 資本剰余金 | 1,961 | 1,971 | 10 |
| 目的積立金 | 382 | 468 | 86 |
| 積立金 | 101 | 146 | 45 |
| 当期末処分利益 | 503 | 530 | 27 |
| 負債純資産合計 | 95,682 | 96,807 | 1,125 |

【主な増減】

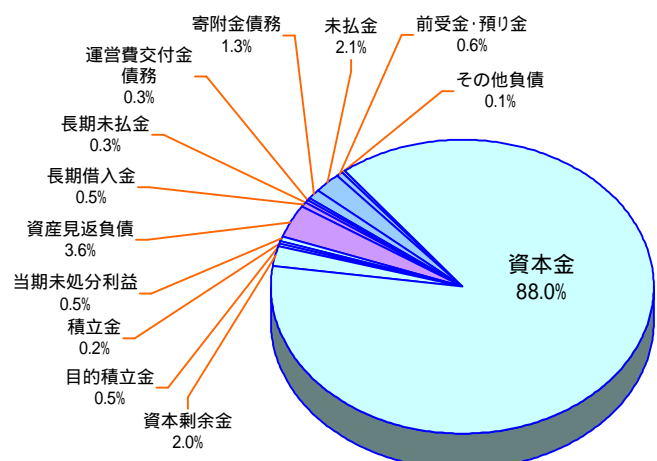
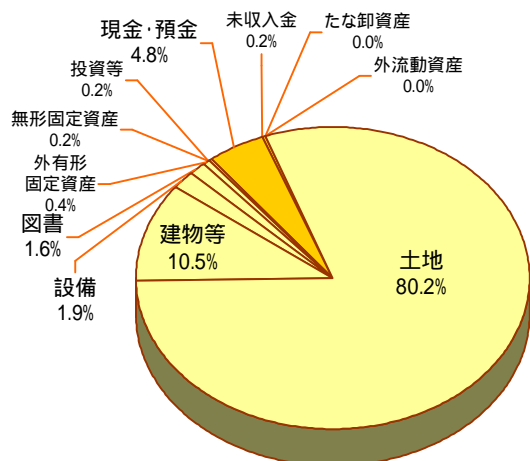
資産の部

- 建物等 : 4千7百万円増加
 - 工学部5号館改修など 6億9千万円
 - 減価償却負担 6億4千3百万円
- 設備 : 2億3千1百万円減少
 - 機械装置・工具器具備品の取得 6億9千5百万円
 - 減価償却負担 9億2千6百万円
- 上記外有形固定資産 : 1億8千7百万円増加
 - 建設仮勘定 1億9千3百万円 (うち家畜病院 1億9千2百万円)
 - 車両運搬具減価償却負担 7百万円 など
- 投資等 : 1億1百万円増加
 - 長期性預金(定期預金) 1億円
- 現金・預金 : 9億9千3百万円増加
 - 長期借入金 5億4千5百万円、
 - 寄附金債務 1億6千9百万円等が寄与
- 上記外流動資産 : 9千9百万円減少
 - 有価証券の償還 1億円

【主な増減】

負債の部

- 長期借入金 : 5億5百万円増加
 - 家畜病院増改修に伴う長期借入金
- 長期未払金 : 1億2千9百万円減少
 - リース債務の取崩
- 運営費交付金債務 : 1億3千9百万円増加
 - 運営費交付金の未使用相当額
- 寄附金債務 : 1億6千9百万円増加
 - 寄附金の未使用相当額
- 前受金・預り金 : 1億1千9百万円増加
 - 前受授業料(平成20年度授業料前納分) 4千万円
 - 科研費の未執行(未出金)分等 7千9百万円



損益計算書

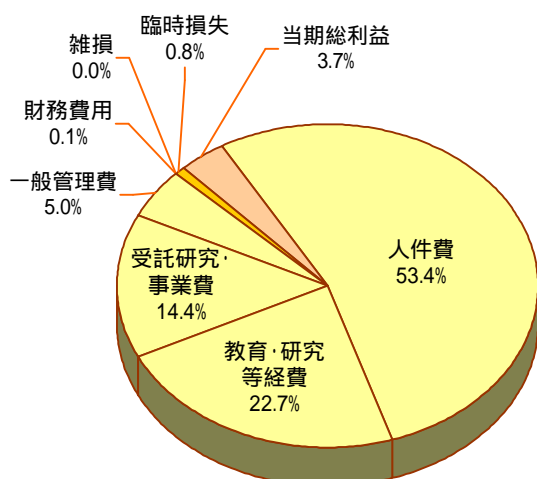
(単位:百万円 単位未満四捨五入)

| | H18年度 | H19年度 | 増減 |
|----------|--------|--------|-----|
| 経常費用 | 13,346 | 13,775 | 429 |
| 人件費 | 7,690 | 7,697 | 7 |
| 教育・研究等経費 | 2,868 | 3,267 | 399 |
| 受託研究・事業費 | 1,960 | 2,083 | 123 |
| 一般管理費 | 815 | 717 | 98 |
| 財務費用 | 11 | 10 | 1 |
| 雑損 | 0 | 1 | 1 |
| 経常利益 | 424 | 336 | 88 |
| 臨時損失 | 38 | 116 | 78 |
| 当期純利益 | 394 | 314 | 80 |
| 当期総利益 | 503 | 530 | 27 |

【主な増減】

経常費用

| | |
|-----------------------------|--------------|
| 人件費 | : 7百万円増加 |
| ・役員人件費 | 3千万円 |
| ・教員人件費 | 1億1千9百万円 |
| ・職員人件費 | 1億4千2百万円 |
| 教育研究等経費 | : 3億9千9百万円増加 |
| ・目的積立金の取崩、補助金収入の増加等に伴う費用の増加 | |
| ・会計処理の見直しによる増加 | |
| 受託研究・事業費 | : 1億2千3百万円増加 |
| ・受託研究(事業)等収入の増加に伴う費用増加 | |
| 一般管理費 | : 9千8百万円減少 |
| ・会計処理の見直しによる減少 | |
| 臨時損失 | : 7千8百万円増加 |
| ・固定資産除却損 | 8千6百万円 |
| ・過年度損益修正損 | 8百万円 |

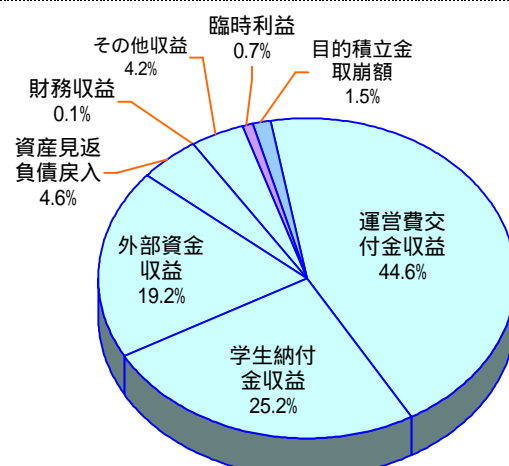


| | H18年度 | H19年度 | 増減 |
|----------|--------|--------|-----|
| 経常収益 | 13,770 | 14,110 | 340 |
| 運営費交付金収益 | 6,324 | 6,428 | 104 |
| 学生納付金収益 | 3,629 | 3,637 | 8 |
| 外部資金収益 | 2,599 | 2,769 | 170 |
| 資産見返負債戻入 | 635 | 657 | 22 |
| 財務収益 | 1 | 9 | 8 |
| その他収益 | 580 | 610 | 30 |
| 臨時利益 | 9 | 95 | 86 |
| 目的積立金取崩額 | 109 | 216 | 107 |

【主な増減】

経常収益

| | |
|-------------------|--------------------|
| 運営費交付金収益 | : 1億4百万円増加 |
| ・一般経費分(退職給付等含む) | 5千3百万円 |
| ・特別教育研究経費分 | 5千1百万円 |
| 学生納付金収益 | : 8百万円増加 |
| ・学生数減少 | 5千5百万円 |
| ・設備等取得減少分寄与 | 6千万円 |
| ・検定料収益 | 6百万円 |
| ・入学金収益 | 2百万円 |
| 外部資金収益 | : 1億7千万円増加 |
| ・受託研究(事業)等収益 | 1億5千4百万円 |
| ・補助金等収益 | 9千3百万円 |
| ・寄附金収益 | 7千7百万円 |
| 資産見返負債戻入 | : 2千2百万円増加 |
| ・減価償却費の増加に伴う戻入の増加 | |
| 財務収益 | : 8百万円増加 |
| ・受取利息 | 7百万円 |
| ・有価証券利息 | 1百万円 |
| その他収益 | : 3千万円増加 |
| ・科研費等間接経費 | 3千9百万円 |
| ・施設費収益 | 2千7百万円 |
| ・職員宿舍料 | 5百万円 |
| 等 | |
| 臨時利益 | : 8千6百万円増加 |
| ・固定資産除却損見合いの利益 | 9千5百万円 |
| ・固定資産売却益 | 8百万円 (H18 演習林土地売却) |



利益処分(案)

| | H16年度 | H17年度 | H18年度 | H19年度 | 計 |
|---------|-------|-------|-------|-------|------|
| 当期末処分利益 | 370 | 323 | 503 | 530 | 1726 |
| 積立金 | 0 | 101 | 45 | 89 | 235 |
| 目的積立金 | 370 | 222 | 458 | 441 | 1491 |

H16～18は繰越承認を受けた額、
H19は承認を受けようとする額

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

| | H18年度 | H19年度 | 増減 |
|--------------------|--------------|--------------|------------|
| 業務活動キャッシュ・フロー (注1) | 1,136 | 1,424 | 288 |
| 投資活動キャッシュ・フロー (注2) | 429 | 838 | 409 |
| 固定資産にかかるキャッシュ・フロー | (430) | (847) | (417) |
| 余裕金運用にかかるキャッシュ・フロー | (1) | (8) | (7) |
| 財務活動キャッシュ・フロー (注3) | 136 | 408 | 544 |
| 資金増加額 | 571 | 993 | 422 |
| 資金期首残高 | 3,087 | 3,658 | 571 |
| 資金期末残高 | 3,658 | 4,651 | 993 |

(注1) 業務活動 : 投資活動・財務活動以外の取引

(注2) 投資活動 : 固定資産の取得・売却等及び余裕金の運用等にかかる取引

(注3) 財務活動 : 借入金, ファイナンスリース, 利息の支払い等にかかる取引(資金の調達・返済)

一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を3つの活動区分別に表示し, 大学の活動状況についての情報を提供するもの。

業務活動で14億2,400万円(前年比+2億8,800万円), 投資活動で 8億3,800万円(同 - 4億900万円), 財務活動で4億800万円(同+5億4,400万円)となり, 1年間の資金増加額は, 9億9,300万円(同+4億2,200万円)となった。

投資活動キャッシュ・フローの内訳は, 固定資産取得等にかかるキャッシュ・フローが 8億4,700万円(前年比 - 4億1,700万円)及び余裕金運用にかかるキャッシュ・フローが800万円(同+700万円)となっている。

資金期末残高は46億5,100万円(前年比+9億9,300万円)となっている。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(最終的に国民の負担となる全てのコストを明らかにし, 説明責任を果たすもの)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

| | H18年度 | H19年度 | 増減 |
|-----------------------|--------------|--------------|------------|
| 業務費用 | 6,583 | 6,869 | 286 |
| 損益外減価償却相当額 | 699 | 690 | 9 |
| 損益外減損損失相当額 | 2 | 0 | 2 |
| 引当外賞与増加見積額 | 0 | 6 | 6 |
| 引当外退職給付増加見積額 | 92 | 151 | 243 |
| 機会費用 | 1,473 | 1,134 | 339 |
| (控除)国庫納付額 | 0 | 0 | 0 |
| 国立大学法人等業務実施コスト | 8,848 | 8,536 | 312 |

(= + + + + + -)

(注1) は, 損益計算上の費用から自己収入を控除した額

(注2) ~ は, 損益計算外で, 国等が負担していると考えられるコスト(費用)

企業会計にはない決算書類で, 納税者である国民の国立大学法人の業務に対する評価, 判断に資するため, 一会計期間に属する業務運営に関し, コストにかかる情報を一元的に集約して開示するもの。

国民の負担に帰すべき実質的なコストは, 85億3,600万円となり, 対前年度比3億1,200万円減少した。